資料２

平成３１年度教育重点施策

～人的支援配置事業を中心に～

平成３０年１０月１６日

学校教育部

人的支援配置事業を重視する理由

- 新学習指導要領への対応を踏まえた学びの支援
- 生徒指導・いじめ防止・不登校対策の推進
- 特別支援教育の充実

平成３１年度　拡大要望事項

人的支援配置事業	要望内容
小学校外国語活動支援員（指導課）	小学校外国語活動支援員を**２２名増員し，１小学校１人**の配置を目指します。
スクールソーシャルワーカー（児童生徒課）	スクールソーシャルワーカーを**３名増員**し，**９中学校区への配置拡大**とともに，**１人当たりの勤務日数の増加**を目指します。
教育支援員（教育研究所）	**教育支援員の１０人増員**を目指します。
部活動指導員（指導課）	**外部指導者の派遣人数及び派遣日数の増加**を目指します。

平成３１年度　継続要望事項

人的支援配置事業	要望内容
サポート教員 （学校教育課，指導課，児童生徒課，教育研究所）	支援目的を**「学習支援」「特別支援」「生徒指導・不登校支援」の３つに分類**し，学校ニーズに合わせて配置します。
算数支援教員（学校教育課）	柏市学力・学習状況調査の結果分析から算数科における児童のつまずきを把握し，つまずき解消を目指した授業や指導方法の改善に取り組むために，引き続き担任と協働して該当児童への指導・支援に取り組みます。
生徒指導アドバイザー スクールサポーター（児童生徒課）	いじめ等について教職員に適切な支援を行うため，教職経験者等を生徒指導アドバイザーとして，生徒指導上の課題を抱える学校には警察経験者をスクールサポーターとして，それぞれ配置し，引き続き生徒指導体制の充実を図ります。

小学校外国語活動支援員　（参考資料）

1　今年度の配置状況

（1）人数　　１８人

（2）配置先　小学校１９校

（3）業務内容

・小学校外国語活動及び国際理解の授業の補助

・外国語活動の授業に必要な教材・教具の作成

2　効果

・当該支援員へ行ったアンケート調査を踏まえると，児童・教員いずれにも，前向きな変容があったと考える。

・特に，教員の授業における指導の変化においては，今後の英語教育を推進する体制基盤として非常に重要な変容が見られており，１小学校１人の配置が実現すれば，さらに同教育が推進すると考える。

3　次年度の要望事項

２２人の人数増による１小学校１人配置

＜外国語活動支援員へのアンケート調査から＞

ここまでの３ヶ月で児童に変容があったと感じるか

5.3点/6点	コミュニケーション	ALTや支援員に廊下でHello!やSee you!と声をかけてくれる児童が増えている。 高学年も恥ずかしがらずにあいさつしてくれる。 英語を使いたいと思う児童が、廊下で「こんにちは」と私があいさつすると、「ハロー」と返してくる。
	授業への取組	最初は活動に参加しなかった児童も、最後の授業では消極的であっても参加するようになった。 英語を習っていない児童も、頑張れば学校で今から学んで英語が出来るようになると数人に伝えたが、目標を持って授業に臨む児童が増えた。 最初は書き指導はなく、ただただ楽しく参加してくるようでしたが、書き指導が入ってきて、これは、ただ楽しいだけではないぞ、と感じているように思う。
	支援員の効果	机間指導の際に，英語に自信の持てない児童が小声で支援員に質問してくれることが増え，支援員を受け入れてくれていると感じる。 T3として支援員がいることで、質問しやすい児童もいるのかなと感じる。
	英語の日常化	高学年は、良い意味でも悪い意味でも、外国語の時間が日常的な授業になっているように感じる。

ここまでの３ヶ月で教員に変容があったと感じるか

4.9点/6点	授業における指導の変化	校内研修等を通じて、4月当初より、自分もやらなくてはいけない、という気持ちを持つ教師が増えた。 授業最初のあいさつ(Hello.やGood morning.)はどのクラスも担任が発している。 ALTに任せる授業から，担任がT1として前に立ち、授業をリードするように変わった。一緒に授業をしようという姿勢を感じる。 学級学年により差はあるが，相互に授業を参観したり、Classroom Englishを多用する取組が見られた。 大半の教師がT1になって授業をしている。授業参観時、担任のみで外国語の授業を行ったこともある。 高学年や中学年のみならず、低学年や特別支援級の先生方もT1で授業をし始めた。 ▲Ｔ１をする担任は，まだ4割程度しかいない
	英語の日常化	教室への「英語の数字ポスター掲示」や、「英語の絵カード」のリクエストを受けるなど、教師が授業以外でも外国語活動に前向きだ。

スクールソーシャルワーカー　（参考資料）

1　現在の配置状況

（1）人数　　６人

（2）配置校　　市内６中学校を拠点

（3）業務内容

- 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け
- 関係機関とのネットワークの構築，連携・調整
- 学校内におけるチーム体制の構築，支援
- 保護者，教職員等に対する支援・相談・情報提供
- 教職員への研修活動

2　平成２９年度の実績（複数回答あり）

継続支援対象児童生徒の抱える問題と支援状況	件　数（件）
①不登校	63
②いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	19
③友人・教職員等との関係の問題（②を除く）	0
④児童虐待	2
⑤貧困の問題	19
⑥家庭環境の問題（④、⑤を除く）	77
⑦心身の健康・保健に関する問題（②、④を除く）	27
⑧発達障害等に関する問題	9
⑨その他	6

平成２９年度
対応実績
１２１件

3　次年度の要望事項

現状から３名の増員を要望する。

⇒現状の６中学校区から９中学校区へ配置拡大

⇒１名あたり１００日程度（週２日勤務）の勤務日数確保

教育支援員　（参考資料）

1　現在の配置状況

（1）人数　（人）

	フルタイム	ハーフタイム	学びプロジェクト授業支援	合計
小学校	５４	５９	１１	１２４
中学校	１５	９		２４
合計	６９	６８	１１	１４８

※フルタイム……週５日（１日７時間勤務）
　ハーフタイム…２週で５日（１日７時間勤務）
　学びプロジェクト授業支援…週４日（１日４時間勤務）

（2）業務内容

教育支援員は，特別支援学級及び一部通常の学級に在籍する個別の教育的ニーズを必要としている児童生徒に対して，適切な支援を行う。ただし，学びプロジェクト授業支援員は，小１プロブレム解消を目的に，１年生のクラスを中心に配置されている。

2　効果

支援員の働きにより，児童生徒の教育環境が整い，生活・学習面の質の向上が図られてきている。

3　次年度の要望事項

ハーフタイム教育支援員１０人の増員

⇒近年，市内各小中学校では，特別支援学級に在籍する児童生徒数・学級数共に年々増加しており，学校からの支援員配置要望も高まっている。一方，支援員の人数は在籍児童生徒の増加に見合うだけの増員がなされてはいない。
現場のニーズに応えるためにも，支援員の増員を要望する。

部活動指導員　（参考資料）

1　派遣状況

（1）派遣対象

中学校の運動部活動，文化系部活動，小学校の吹奏楽部

（2）平成２９年度派遣実績

＜小学校＞

派遣者数　５４名

派遣回数　９５８回

＜中学校＞

派遣者数　９９名

派遣回数　2,４６６回

※学びづくりフロンティアプロジェクト校は８０回増

（3）業務内容

当該校の校長と連携を保ち，当該部活動の担当者とともに児童生徒の実技指導及び助言に当たる。

2　効果

学校体育経営調査において，顧問教員の負担の多さを感じる割合が改善傾向にある。

＜顧問教員の負担の多さを感じる割合＞

平成２７年度	平成３０年度
８５．０％	７６．２％

3　次年度の要望事項

中学校２１校分の派遣人数を１校当たり２人，及び，派遣日数を１人当たり４日の増加を要望する。